みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき活動報告

第105号　2021年12月
発行　がんばれ くぼたみきの会

連絡先　葉山町堀内2100-124　875-7126　(阿部)

攻撃に負けない共闘を!

10月の総選挙中、激しく行われた自公や維新による野党共闘攻撃や日本共産党攻撃。選挙後は、政府寄りのメディアが中心になって「野党共闘は惨敗、立憲民主党と日本共産党の政権合意がその要因だ」とする攻撃が続いています。
しかし、4野党が一本化した214の小選挙区では62区で勝利し、あと僅かまで迫った激戦区も少なくないこと。自民党は216議席得たものの、ぎりぎりの僅差で得た議席も多く、甘利明幹事長などの重鎮が小選挙区で落選。間違いなく一本化しなければ実現しなかった共闘の成果です。

「統一候補は大変な脅威だった。最後は競り勝ったが、どっちに転んでも不思議はなかった」と自民党平将明衆議院議員がTV番組で発言したように**本格的野党共闘に危機感を持った自公政権は、共闘に力を注いでいる日本共産党に攻撃を集中。**「自由民主主義政権か共産主義政権か」といい、維新の会は野党共闘を〝野合〟と言って攻撃を繰り返しました。**野党共闘を否定し、一面的に敗北を強調するのは、共闘を恐れ潰したいからでしょう。**

こうした動きに同調し、一部のメディアなどが事実を多面的に報道せずに、野党攻撃を続けることで喜ぶのは誰なのか。**メディアの姿勢も問われています。**

市民連合や野党共闘に関わった多くの人が、民意を反映しない小選挙区制のもとで、安倍、菅政治を継承し国民の願いに反する岸田政権を交代させるには「野党共闘しかない」と来年の参議院選挙を見据えています。

間違った国民不在の政治に固執する勢力は、今後も野党共闘と日本共産党への攻撃を繰り返すでしょう。新しい政治に変えるには攻撃に負けない共闘にしていくこと。野党共闘の魅力、新しい政治の展望をいかに示すか。野党各党が本気で取り組まなければなりません。より深く知っていただくために「みき通信」も共産党の姿を伝えていきます。

「はやま気候非常事態宣言対策」の取り組み

町議会議員　くぼた　みき

地球温暖化に起因する気候変動が世界中で著しい脅威となっています。葉山町でも一丸となって気候非常事態に取り組んでいくため、2021年3月18日に「はやま気候非常事態宣言」を表明しました。町としての取り組みを質問しました。**庁舎の電力を再生可能エネルギーへ切り替える**等、町全体の温室効果ガス削減に繋げていくとしていますが具体的ではありません。宣言に恥じない環境に配慮した、さまざまな具体的・積極的な取り組みが必要です。

ごみの減量・資源化、プラごみゼロを目指し取り組む宣言をした葉山町。家庭から排出される容器包装のリサイクル率は約57%(日本容器リサイクル協会調べ)。町内にはプラ容器包装を回収しているスーパーは多くありますが、**プラ容器そのものの利用を減らしていく事で更に環境に配慮した取り組みに繋がります。町内スーパー等へ容器削減への協力要請**の状況を質問しました。「数年前に量り売りの協力要請をし良い返事をもらったスーパーもある。消費者目線から衛生面の問題等、難しい局面もあり実現しなかった。再度、相談は行なっていきたい」とのことでしたが、かけ声だけでない削減への取り組みが必要でしょう。

また、クリーンセンター再整備事業では「エネルギー効率や環境面などを勘案した将来のごみ処理施設のあり方」として、**燃やすごみの生ごみだけを分別・たい肥化する生ごみ処理資源化施設の建設が計画**されています。**実証実験として10月から12月まで、燃やすごみ週1回、生ごみ週1回の分別収集**を一部地域(協力の声を上げてくれた上山口町内会)で、コロナ感染に配慮して説明会は行わず回覧板での周知により始まりました。今回の実証実験後、協力地域の拡大やより良い収集方法等に協力者の声を生かして行くとしています。しかし、**住民の協力が不可欠で説明会も行えない中、周知不足も否めません。「数回の組成分析と、分別総量は計量していないなど何のための実証実験なのか」との声も上がっています。**

今後、分別収集の協力要請の地域が拡大されていきますが、さまざまな先進事例も研究し、説明会の実施や実験のやり方等きめ細かな配慮が必要と考えます。

主張

CO2削減と日本

政府は目標引き上げに着手を

英国グラスゴーで開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）が気候危機を回避するための努力の強化で合意したのを受け、日本政府に二酸化炭素（CO_2）排出削減目標の引き上げを求める声が環境NGOから上がっています。COP26ではCO_2排出量が格段に多い石炭火力発電に固執する日本政府に国際的な批判が集まりました。にもかかわらず、岸田文雄政権は政策を根本から改めようとしません。日本は世界第5位のCO_2排出国です。削減目標を引き上げることは、日本に課せられた責任です。

10年間の取り組み決定的

グラスゴー気候合意（11月13日）は、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ「1・5度に制限する」ことを確認しました。それには温室効果ガス排出量を迅速・大幅に削減することが必要で、2050年までにCO_2排出量を実質ゼロにするため、30年までに世界全体で45％削減（10年比）する重要性が強調されました。

事実上、世界共通目標となった1・5度以下の実現には、今後10年間の取り組みが決定的です。しかし、現在各国が国連に提出している目標では1・5度以下達成はできません。グラスゴー気候合意は「30年目標を再検討し、強化することを締約国に要請」しました。

22年開催のCOP27に向けた見直しは各国に課せられた責務です。

日本の30年目標は13年比46％削減です。10年比だと41・6％減にしかならないと政府も国会答弁で認めています。世界水準からあまりにもかけ離れています。CAN―Japanなど日本のNGOは「等しく求めていない」などと無責任な答弁に終始しました。

日本にはCO_2を長期に排出してきた先進国としての大きな責任があります。排出を削減できる高い技術力と経済力も持っています。岸田政権は目標を見直し、30年に50～60％削減（10年比）することを掲げるべきです。

石炭火力発電を延命させる岸田政権の姿勢も重大です。福島県広野町で建設が進められていた石炭火力発電所が11月19日、営業運転を開始しました。さらに全国8カ所で建設中です。グラスゴー気候合意の直後に新たな石炭火力の運転が始まったことに「合意に完全に逆行する」（気候ネットワーク）と厳しい批判が出ています。一刻も早く石炭火力から撤退する政策に転換することが必要です。

エネ計画を見直すべきだ

COP26では「脱石炭」だけでなく石油などを含む「脱化石燃料」への動きも進みました。英国、米国など20カ国以上は化石燃料事業への新規の公的融資停止に合意しました。日本は参加していません。世界の流れに日本は取り残されるばかりです。

30年に電源構成の2割近くを石炭火力に依存する第6次エネルギー基本計画（10月に閣議決定）の根本的な見直しは不可欠です。省エネルギーと再生可能エネルギーの本格的な推進にかじを切ることが今こそ求められます。

政府の気候関連政策の見直しを求める声明を発表しました。衆院予算委員会（15日）で日本共産党の宮本徹議員は削減目標引き上げを求めましたが、岸田首相は「日本の事情を現実的に考えた」と引き上げに背を向けました。山口壮環境相は「各国に（削減見直しを）

しんぶん　赤旗より